

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,472,103	固定負債	28,195,515
有形固定資産	72,754,194	地方債等	21,124,016
事業用資産	43,382,662	長期未払金	-
土地	6,948,688	退職手当引当金	4,650,621
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	71,213,998	その他	2,420,878
建物減価償却累計額	△36,514,561	流動負債	4,356,222
工作物	5,965,486	1年内償還予定地方債等	3,645,922
工作物減価償却累計額	△4,875,749	未払金	193,191
船舶	4,147	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△4,147	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	393,134
航空機	-	預り金	115,416
航空機減価償却累計額	-	その他	8,546
その他	-	負債合計	32,551,737
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	644,800	固定資産等形成分	104,381,534
インフラ資産	26,361,899	余剰分(不足分)	△27,347,974
土地	446,124	他団体出資等分	-
建物	509,937		
建物減価償却累計額	△306,767		
工作物	93,361,974		
工作物減価償却累計額	△67,895,470		
その他	320		
その他減価償却累計額	△304		
建設仮勘定	246,085		
物品	8,704,331		
物品減価償却累計額	△5,694,698		
無形固定資産	2,356		
ソフトウェア	0		
その他	2,356		
投資その他の資産	27,715,552		
投資及び出資金	6,612,450		
有価証券	300,000		
出資金	6,312,450		
その他	-		
長期延滞債権	199,320		
長期貸付金	88,545		
基金	20,853,201		
減債基金	4,521,799		
その他	16,331,402		
その他	-		
徴収不能引当金	△37,964		
流動資産	9,113,194		
現金預金	4,745,163		
未収金	448,106		
短期貸付金	21,334		
基金	3,888,098		
財政調整基金	3,888,098		
減債基金	-		
棚卸資産	32,813		
その他	227		
徴収不能引当金	△22,547		
繰延資産	-	純資産合計	77,033,560
資産合計	109,585,296	負債及び純資産合計	109,585,296

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,691,225
業務費用	14,693,659
人件費	5,026,130
職員給与費	3,727,811
賞与等引当金繰入額	393,134
退職手当引当金繰入額	4,569
その他	900,616
物件費等	9,155,574
物件費	5,040,739
維持補修費	802,528
減価償却費	3,309,346
その他	2,961
その他の業務費用	511,955
支払利息	117,122
徴収不能引当金繰入額	48,790
その他	346,043
移転費用	17,997,565
補助金等	15,353,994
社会保障給付	2,632,440
その他	11,131
経常収益	2,287,820
使用料及び手数料	1,518,658
その他	769,162
純経常行政コスト	30,403,405
臨時損失	215,053
災害復旧事業費	-
資産除売却損	212,635
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,419
臨時利益	70,424
資産売却益	70,344
その他	80
純行政コスト	30,548,034

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,402,208	103,108,046	△26,705,837	-
純行政コスト(△)	△30,548,034		△30,548,034	-
財源	31,225,417		31,225,417	-
税収等	20,710,488		20,710,488	-
国県等補助金	10,514,930		10,514,930	-
本年度差額	677,384		677,384	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,328,921	△1,328,921	
有形固定資産等の増加		4,794,126	△4,794,126	
有形固定資産等の減少		△3,477,926	3,477,926	
貸付金・基金等の増加		1,041,768	△1,041,768	
貸付金・基金等の減少		△1,029,048	1,029,048	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△55,432	△55,432		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	9,400	-	9,400	
本年度純資産変動額	631,351	1,273,488	△642,137	-
本年度末純資産残高	77,033,560	104,381,534	△27,347,974	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 南房総市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,302,955
業務費用支出	11,305,390
人件費支出	4,996,950
物件費等支出	5,951,737
支払利息支出	117,122
その他の支出	239,580
移転費用支出	17,997,565
補助金等支出	15,353,994
社会保障給付支出	2,632,440
その他の支出	11,131
業務収入	32,549,063
税込等収入	20,597,833
国県等補助金収入	9,790,265
使用料及び手数料収入	1,517,924
その他の収入	643,041
臨時支出	2,418
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,418
臨時収入	60,477
業務活動収支	3,304,167
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,314,001
公共施設等整備費支出	4,794,126
基金積立金支出	530,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	△10,665
投資活動収入	1,235,502
国県等補助金収入	664,267
基金取崩収入	711,019
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	△220,511
その他の収入	80,726
投資活動収支	△4,078,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,685,841
地方債等償還支出	3,685,841
その他の支出	-
財務活動収入	3,874,300
地方債等発行収入	3,864,900
その他の収入	9,400
財務活動収支	188,459
本年度資金収支額	△585,874
前年度末資金残高	5,215,768
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,629,894
前年度末歳計外現金残高	116,622
本年度歳計外現金増減額	△1,354
本年度末歳計外現金残高	115,269
本年度末現金預金残高	4,745,163

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産

原則として、取得原価により評価しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年以前に取得したもの 再調達原価

(イ) 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

イ 無形固定資産

原則として、取得原価により評価しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

(ア) 市場価値のあるもの 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価値のないもの 取得原価

イ 出資金

(ア) 市場価値のあるもの 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価値のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が低下した場合に、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により算出した徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

期末に、自己都合により退職した場合に必要な額を計上していません。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及び法定福利費相当額の当年度の負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

以下の企業会計に準じた基準のほか、重要性の原則に照らし合わせて資産と費用の分類を行っています。

ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

2 重要な会計基準の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ア 一般会計
- イ 国民健康保険特別会計（全部連結）
- ウ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- エ 介護保険特別会計（全部連結）
- オ 水道事業会計（全部連結）
- カ 病院事業会計（全部連結）

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名:南房総市
会計:全体会計

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,535,324	9,077,383	6,835,589	84,777,118	41,394,457	1,688,136	43,382,662
土地	6,891,602	83,716	26,630	6,948,688	-	-	6,948,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	67,528,194	4,942,578	1,256,774	71,213,998	36,514,561	1,607,097	34,699,437
工作物	5,388,299	778,707	201,520	5,965,486	4,875,749	81,039	1,089,737
船舶	4,147	-	-	4,147	4,147	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,723,083	3,272,382	5,350,665	644,800	-	-	644,800
インフラ資産	93,783,106	1,865,090	1,083,755	94,564,441	68,202,542	1,259,134	26,361,899
土地	452,283	23,066	29,225	446,124	-	-	446,124
建物	569,669	173,713	233,445	509,937	306,767	5,322	203,170
工作物	92,282,997	1,202,013	123,036	93,361,974	67,895,470	1,253,813	25,466,504
その他	320	-	-	320	304	-	16
建設仮勘定	477,837	466,298	698,049	246,085	-	-	246,085
物品	8,133,725	772,734	202,127	8,704,331	5,694,698	361,090	3,009,633
合計	184,452,155	11,715,207	8,121,471	188,045,890	115,291,697	3,308,361	72,754,194